

関西圏等消費者交流事業（モニターツアー及びオンラインツアー）業務仕様書

1 本仕様書について

本仕様書は、発注者 福島県が受注者に委託する標記事業について、必要な事項を定めるものとする。

2 委託事業の概要

関西圏等の消費者と県内の生産者や流通事業者等との交流を通じ、県内で実施している放射性物質低減の取組や放射能測定検査の状況について紹介するとともに、放射能に関する説明を行い、正確な情報・知識の普及を図る。

また、参加者には、ツアーで得た情報について、SNS等での拡散を求める。

3 委託事業の背景及び目的

東京電力福島第一原子力発電所事故以降、県外の消費者は、食と放射能についての情報に接する機会が少ないため、未だ正確な知識や情報が十分普及しているとは言えず、そのことに起因する風評も依然として根強く存在する。また、原発事故から10年以上が経過し、年々関心が薄れていく風化の問題や令和3年4月に国が「多核種除去設備（ALPS）等処理水の海洋放出の処分方針」を決定し、令和5年から海洋放出が開始される見込みであることにより、新たな風評の発生が懸念されている。

このことから、不正確な情報や思い込みに惑わされることがなく、自らの判断で食品の選択ができるよう、正確な知識の普及啓発や理解促進を行うとともに、より多くの消費者に対し情報発信を行い、風評の払拭に資することをねらいとして本事業を実施する。

4 委託事業内容

- (1) 関西圏等の消費者を福島県に招聘するモニターツアー（以下「ツアー」という。）及び関西圏等の消費者と県内の生産現場や関係施設をWeb会議システム等で結ぶオンラインツアー（以下「オンライン」という。）を企画し、参加者の募集、ツアー及びオンラインを実施すること。
- (2) 参加者は原則として、関西圏（大阪府、京都府、兵庫県、滋賀県、奈良県、和歌山県）在住者を対象とする。
- (3) ツアーは、福島空港発着を原則とし、1回以上実施すること。また、いずれも添乗員が同行すること。なお、新型コロナウイルスの感染拡大により、ツアーの実施が困難になった場合は、対応について発注者と協議すること。
- (4) オンラインは、対象地域の主要都市に設けた1つの会場に参加者を集合させる形式（以下「集合形式」という。）と参加者がオンライン上の参加で完結する形式（以下「完結形式」という。）の2形式を実施すること。1回につき1時間半程度とし、5回以上実施すること。また、進行者を配置し、オンライン中の的確な進行を行うとともに、参加者と生産者等との交流を促すこと。集合形式は進行者を対象地域の会場に、副進行者を本県中継会場に配置すること。

- (5) ツアー及びオンライン中における参加者への的確な指示、参加者と生産者との交流促進、トラブル発生時の適切な対応など、参加者がスムーズに参加できるように努めること。
- (6) ツアー参加者からは 30,000 円（税込）、集合形式参加者からは 3,000 円（税込）、完結形式参加者からは 5,000 円（税込）を上限として参加料を徴収すること。参加料は、あらかじめ充当先の費用を決め、受注者の収益にならないようにすること。
- (7) 参加者には、ツアー及びオンラインで得た情報について、SNS 等での拡散を求めること。なお、参加者による SNS 等での情報発信状況を調査し、その内容を取りまとめて、期限までに報告すること。
- (8) SNS を利用している消費者が多く参加するよう、実施日時や募集方法等について工夫すること。なお、同一人物の参加については、原則として、ツアー及びオンライン合わせて 1 回までとする。
- (9) ツアー及びオンライン参加者に対しアンケートを実施し、回収したアンケートを集計すること。アンケートの集計はマイクロソフト社のソフト「Excel」によることとし、自由記述を含む集計結果を期限までにデータとともに提出すること。
- (10) ツアー及びオンライン当日に発生が見込まれる事故やトラブル等を想定し、その対応について、あらかじめ発注者と十分協議しておくこと。

5 ツアーの企画要領

- (1) 浜通り地方を訪問するツアーを 1 回以上実施すること。
- (2) 各ツアーにおいて、放射性物質について理解を深める施設（環境再生プラザ、コミュタン福島、福島県農業総合センター、福島第一原子力発電所、東日本大震災・原子力災害伝承館）の見学を行程に入れること。また、説明及び参加者が質問できるように十分な時間を確保すること。なお、福島第一原子力発電所または東日本大震災・原子力災害伝承館のどちらかを必ず見学の行程に入れること。
- (3) 各ツアーにおいて、食とトリチウムに関する説明を行うこと。
- (4) 各ツアーにおいて、農林水産物に係る①生産現場の見学、②加工現場の見学、③流通現場の見学（集荷場、共選場など）のいずれかを行程に入れること。なお、①については、放射性物質低減対策に取り組んだ経験のある生産者が望ましい。②については、日本酒などの加工現場の見学も実施すること。
- (5) 各ツアーにおいて、食品の放射能測定検査を行っている現場の見学を行程に入れること。
- (6) 各ツアーで提供する食事について、毎食、本県産の食材又は食品（米を含む）を使用した料理とし、使用した食材等について、必ず説明すること。説明方法については、可能な限り「お品書き」のような紙媒体で分かりやすく行うこと。
- (7) バスの車中における企画の充実を図ること。
- (8) ツアーでの訪問先となるイベントを受注者、自らが開催することも可能とする。
- (9) 参加者へ「食品と放射能 Q & A（消費者庁発行）」を配付すること。
- (10) 次回の来県につながるよう各地域の魅力を発信すること。
- (11) ツアー当日の模様を動画として記録し、成果品として納入すること。ツアーのた

めに作成した動画についても、同様とする。また、ツアー当日の様子の動画については、各ツアー終了後、遅滞なくSNS等で発信すること。

6 オンライン（集合形式）の企画要領

- (1) 浜通り地方を紹介するコースを1回、また、中通り中・南部を紹介するコースを1回実施すること。なお、オンラインの中で食とトリチウムに関する説明コーナーを設けること。
- (2) 生産者による原発事故当時の状況、放射性物質低減の取組などを中継にて紹介すること。
- (3) 食品の放射能測定検査を行っている現場を中継または動画にて紹介すること。
- (4) 海産物の放射能検査の実施状況を中継または動画にて紹介すること。（食とトリチウムに関する説明を含めること）
- (5) 事前に、生産者等による放射性物質低減の取組や放射能測定検査の状況などについて紹介する動画を作成し配信すること。その際、放射性物質対策を含めた本県独自の農業生産工程管理の認証基準である「F G A P」認証取得や放射性物質等のリスクにも対応した本県独自の衛生管理モデルの「ふくしまH A C C P」導入の取組についても紹介すること。
- (6) 食と放射能に関する理解促進を図るため、本県産農林水産物等を活用した郷土色のある試食体験及び地酒等の試飲体験を5,000円分（試食4,000円程度、試飲1,000円程度）以上で行うこと。
- (7) 参加者会場は、対象地域において飲食が可能な施設に設置するものとし、試食体験の料理については、食品衛生法の営業許可を有する施設等において適正に行い、料理の温・冷に配慮して提供すること。さらに、入場時の検温や参加者間の距離を確保する等、新型コロナウイルス感染症対策を徹底すること。
- (8) 今後の福島県産品の購入促進を図るため、福島県産の食材やお土産品などの県産品（農林水産物）を選定し、オンライン終了後に、参加者へ配布すること。なお、県産品は、1,000円（税別）以上とすること。
- (9) オンラインの中で参加者に配布する県産品の紹介や調理方法などの説明を行うこと。
- (10) 実際の来県につながるよう、温泉・宿泊施設や行事・祭り等の紹介を行うこと。
- (11) 県内の観光地（浜通り、中通り、会津地方）の紹介を行うこと。
- (12) 機器の故障または回線状況の不良等により実施できなかった場合の対応については、予め、発注者と協議しておくこと。
- (13) 県産品について、欠品、不良品があった場合の対応についても、予め、発注者と協議しておくこと。
- (14) 当日、参加者へ「食品と放射能Q & A（消費者庁発行）」を配布し、開始前までに一読してもらうこと。また、ツアーの中で内容を紹介すること。
- (15) オンライン当日の様子を動画として記録し、成果品として納入すること。オンラインのために作成した動画についても、同様とする。また、オンライン当日の様子

の動画については、各オンライン終了後、遅滞なくSNS等で発信すること。

7 オンライン（完結形式）の企画要領

- (1) 浜通り地方を紹介するコースを2回以上、また、中通り中・南部を紹介するコースを1回以上実施すること。なお、オンラインの中で食とトリチウムに関する説明コーナーを設けること。
- (2) 生産者による原発事故当時の状況、放射性物質低減の取組などを中継にて紹介すること。
- (3) 食品の放射能測定検査を行っている現場を中継または動画にて紹介すること。
- (4) 海産物の放射能検査の実施状況を中継または動画にて紹介すること。（食とトリチウムに関する説明を含めること）
- (5) 事前に、生産者等による放射性物質低減の取組や放射能測定検査の状況などについて紹介する動画を作成し配信すること。その際、放射性物質対策を含めた本県独自の農業生産工程管理の認証基準である「FGAP」認証取得や放射性物質等のリスクにも対応した本県独自の衛生管理モデルの「ふくしまHACCP」導入の取組についても紹介すること。
- (6) 参加者と生産者との交流を図るため、福島県産の食材やお土産などの県産品（農林水産物）を選定し、オンライン開始前までに、参加者へ送付すること。なお、県産品は、10,000円（税別）以上とすること。
- (7) 事前に参加者に送付した県産品の紹介や調理方法などの説明を行うこと。
- (8) 実際の来県につながるよう、温泉・宿泊施設や行事・祭り等の紹介を行うこと。
- (9) 県内の観光地（浜通り、中通り、会津地方）の紹介を行うこと。
- (10) 県産品発送後、機器の故障または回線状況の不良等により参加できなかった場合の対応については、予め、発注者と協議しておくこと。
- (11) 県産品について、オンライン前日まで参加者に届いていない場合、または、欠品、不良品があった場合の対応についても、予め、発注者と協議しておくこと。
- (12) 予め、参加者へ「食品と放射能Q&A（消費者庁発行）」を送付し、開始前までに一読してもらうこと。また、ツアーの中で内容を紹介すること。
- (13) オンライン当日の模様を動画として記録し、成果品として納入すること。オンラインのために作成した動画についても、同様とする。また、オンライン当日の模様の動画については、各オンライン終了後、遅滞なくSNS等で発信すること。

8 委託対象経費

委託料に含まれる経費は次のとおりとする。

- (1) ツアーに関する経費
 - ア 旅行にかかる経費
 - イ 参加者への配付資料の作成経費及び送料
 - ウ ツアー同行取材記事作成投稿に関する経費
- (2) オンラインに関する経費
 - ア 県産品の購入経費及び送料（試食及び試飲に係る費用を含む）

- イ 参加者への配付資料の作成経費及び送料
- ウ オンライン配信に関する経費
(動画作成費用及び会場、進行者、出演者費用を含む)
- エ SNS等配信用動画作成に関する経費
- (3) 共通経費
 - ア ホームページ作成・管理費
 - イ インターネット広告費
 - ウ SNSアカウント管理費
 - エ 事業運営スタッフに関する経費
 - オ アンケート、報告書作成等に要する経費
 - カ 事業管理費
 - キ 消費税及び地方消費税相当額
- (4) その他業務に関連する経費

9 参加人数

- (1) ツアーで20名以上、オンラインで150名以上を参加させること。
- (2) ツアーでは、小学生以下の者及び今年度ツアーに参加したことがある者は、参加人数に含めないものとする。
- (3) 完結形式では、参加人数は、Web会議システムへの接続数とする。なお、完結形式の全行程または一部について参加しなかった場合の取扱いについては、7(11)での協議での取り決めにより参加と認められるときは、参加人数に含めること。
- (4) この参加人数に達しない場合は、ツアーは、ツアーに係る税込み費用に次の式で算出する額と精算額のいずれか少ない額、オンラインは、県産品に係る経費(送料含む)について、次の式で算出する額と精算額のいずれか少ない額を支払額とする。

ツアー算式

見積書 ツアーに関する経費(本仕様書8(1))×(実総客人数)／20

オンライン算式

見積書 県産品の購入経費及び送料(本仕様書8(2)ア)×(実参加人数)／150

10 事業実施上の注意点

- (1) 業務の全部を一括して再委託することを禁止する。また、業務の一部を再委託する場合は、県内企業が対応可能な業務はできるだけ県内企業へ再委託することとし、予め、発注者の承諾を得ること。
- (2) 本業務に関するトラブルの対応及び苦情等の処理を実施すること。
- (3) ツアー参加者の安全確保に努めるなど、善良な管理者としての注意義務を果たすこと。
- (4) 本業務に係る諸法令を遵守すること。

11 提出書類等

次の書類をそれぞれの期限までに提出すること。

	書類名等	提出期限
(1)	着手届	契約締結後 7 日以内
(2)	完了届	全ての回終了後 7 日以内
(3)	アンケート集計結果（電子データ）	各回終了後 30 日以内
(4)	S N S 等情報発信状況調査	各回終了後 30 日以内
(5)	実績報告書	履行期限
(6)	その他発注者が必要と認めるもの	発注者が指定する日

12 その他

- (1) 進捗状況については、定期的に発注者へ報告すること。
- (2) 2 回目以降に実施される各ツアー及びオンラインについて、募集の開始 1 ヶ月前までに発注者と必ず打合せを行うこと。その際、それまで実施したツアー及びオンラインを総括し、募集方法を含めて次のツアー及びオンラインに活かすこと。
- (3) 委託業務に関し疑義が生じた場合については、発注者と協議すること。
- (4) 本業務について、会計検査が行われる場合は、検査に協力をする。委託事業完了後においても同様とする。
- (5) 本業務は、国の交付金を活用する予定であり、同交付金では、実績の確認が困難な経費（按分できない経費）や事業終了後の継続使用が可能な汎用性の高い物品及び収益が生じる経費は、対象経費として計上できないことから、委託先における負担とすること。（例：負担金、デジタルカメラ・プリンター等の備品購入費等）
- (6) ツアーの参加者に対し、最新回のワクチン接種歴又は陰性の検査結果のいずれかを選択して提示するよう求めること。
- (7) ツアー催行日またはオンライン（集合形式）実施日に福島県または関西圏において緊急事態措置区域や重点措置区域等の政府による何らかの行動制限が実施されることがツアー催行日またはオンライン（集合形式）実施日の 2 週間前までに明らかである場合はオンライン（完結形式）に切り替えて実施すること。
- (8) 新型コロナウイルスの流行状況によっては、協議によりツアー及びオンラインそれぞれの回数を変更するものとする。
- (9) 本業務の履行期限は、令和 6 年 2 月 29 日とする。